

第32期

運用報告書(全体版)

ミリオン

(従業員積立投資プラン)
ボンドミックスポートフォリオ

【2019年11月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ミリオン(従業員積立投資プラン)ボンドミックスポートフォリオ」は、2019年11月26日に第32期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	1987年11月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	日経平均株価(225種)採用の株式とわが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ミリオン・インデックス マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券およびわが国の公社債等を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価(225種)に採用された銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年11月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子収入と売買益等の全額とします。 委託会社が、基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。 分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産額
	（分配落）	税引前	分配金	騰落率	（参考指数）				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
28期(2015年11月26日)	11,138	5	8.0	19,944.41	14.7	55.5	3.6	32.0	156
29期(2016年11月28日)	10,582	5	△4.9	18,356.89	△8.0	49.2	9.5	33.8	148
30期(2017年11月27日)	11,894	5	12.4	22,495.99	22.5	56.3	1.4	29.6	169
31期(2018年11月26日)	11,654	5	△2.0	21,812.00	△3.0	57.3	0.8	31.2	160
32期(2019年11月26日)	12,222	5	4.9	23,373.32	7.2	45.9	13.2	31.8	134

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 日経平均株価（225種）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

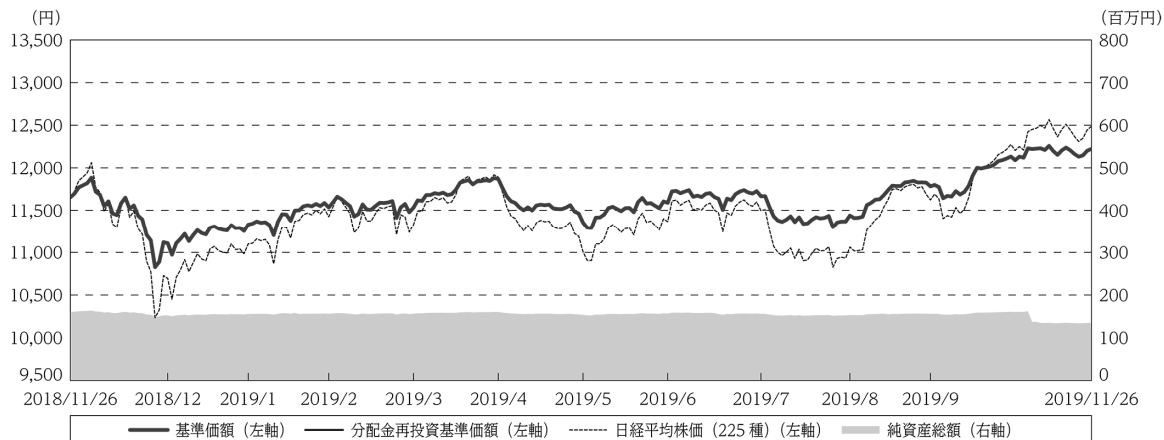
年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	騰落率	（参考指数）	騰落率			
(期首)	円	%	円	%	%	%	%
2018年11月26日	11,654	—	21,812.00	—	57.3	0.8	31.2
11月末	11,821	1.4	22,351.06	2.5	58.0	0.8	30.7
12月末	11,107	△4.7	20,014.77	△8.2	55.7	0.7	33.2
2019年1月末	11,331	△2.8	20,773.49	△4.8	57.0	0.8	32.5
2月末	11,535	△1.0	21,385.16	△2.0	56.5	0.8	32.5
3月末	11,533	△1.0	21,205.81	△2.8	56.1	1.5	32.7
4月末	11,870	1.9	22,258.73	2.0	57.3	1.6	31.7
5月末	11,356	△2.6	20,601.19	△5.6	55.8	1.5	33.3
6月末	11,590	△0.5	21,275.92	△2.5	56.1	1.5	32.7
7月末	11,667	0.1	21,521.53	△1.3	57.1	1.6	32.9
8月末	11,440	△1.8	20,704.37	△5.1	56.2	1.6	33.9
9月末	11,784	1.1	21,755.84	△0.3	58.1	1.6	33.2
10月末	12,132	4.1	22,927.04	5.1	58.5	1.6	32.0
(期末)							
2019年11月26日	12,222	4.9	23,373.32	7.2	45.9	13.2	31.8

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年11月27日～2019年11月26日）



期首：11,654円

期末：12,222円（既払分配金（税引前）：5円）

騰落率： 4.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）参考指数は、日経平均株価（225種）です。

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2018年11月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「ミリオン・インデックス マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であるのに対し、「ミリオン・インデックス マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・「ミリオン・インデックス マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価（225種）採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、組み入れた債券からの利息収入がプラス要因となる一方、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

（2018年11月27日～2019年11月26日）

国内株式市場は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、2018年12月に大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めには慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。5月以降は、米中貿易摩擦の再燃や香港・中東などにおける地政学リスクが重荷となる一方、FRBが利下げしたことが支えとなり、8月にかけて一進一退の動きとなりました。9月から期末にかけては、米中貿易協議で部分的合意に達したとの一部報道を受け、協議の進展期待が高まり、上昇基調が続きました。

国内債券市場は、世界的な景気減速懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、欧米の中央銀行が金融緩和策を実施したことから、2019年9月上旬にかけて、10年国債利回りが低下基調を迎えました。その後は、米中通商協議の進展期待が高まったことに加え、黒田日銀総裁が超長期国債利回りの過度な低下をけん制したことから、10年国債利回りは上昇に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年11月27日～2019年11月26日）

「ミリオン・インデックス マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて概ね60%近くで推移させました。また、公社債への投資につきましては、プラスの利回りが確保でき、償還までの期間が比較的短く信用力の高い債券を組み入れ、安定収益の確保に努めました。公社債組入比率は、期を通じて概ね30%台前半を保ちました。

「ミリオン・インデックス マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（25種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（25種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、岡三ASMモデルに従う組入銘柄の調整売買や日経平均株価先物の売買等で対応しました。また、先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

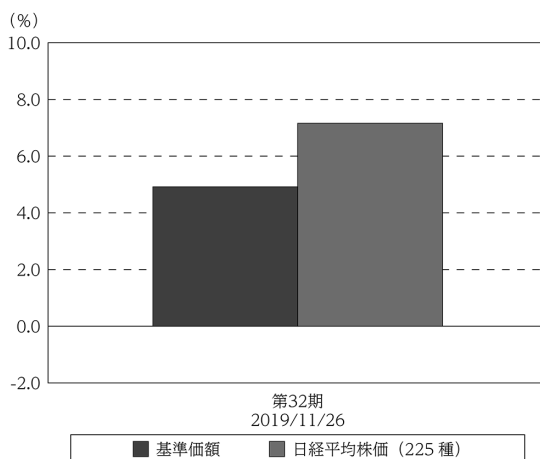
当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年11月27日～2019年11月26日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である日経平均株価（25種）の騰落率を2.3%下回りました。

当ファンドは、「ミリオン・インデックス マザーファンド」への投資と公社債等への投資を組み合わせた運用を行っております。従いまして、基準価額の変動は、日経平均株価（25種）の動きに対して、上昇時および下落時のいずれにおいても、連動の度合いは小さくなっております。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、日経平均株価（25種）です。

分配金

(2018年11月27日～2019年11月26日)

当期の分配は、1万口当たり5円（税引前）とさせていただきます。分配金は累積投資契約に基づき、税金を差し引いた後、全額再投資いたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第32期
	2018年11月27日～ 2019年11月26日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.041%
当期の収益	2
当期の収益以外	2
翌期繰越分配対象額	5,406

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ>

運用の基本方針に則り、主要な投資対象である「ミリオン・インデックス マザーファンド」受益証券の組入比率を50%～60%程度の水準に維持することにより売買益の獲得を図る一方、20%～40%程度を公社債等へ直接投資し、安定収益の確保に努めてまいります。

○ミリオン・インデックス マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月27日～2019年11月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 198	% 1.705	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.407)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(140)	(1.210)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	200	1.721	
期中の平均基準価額は、11,597円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

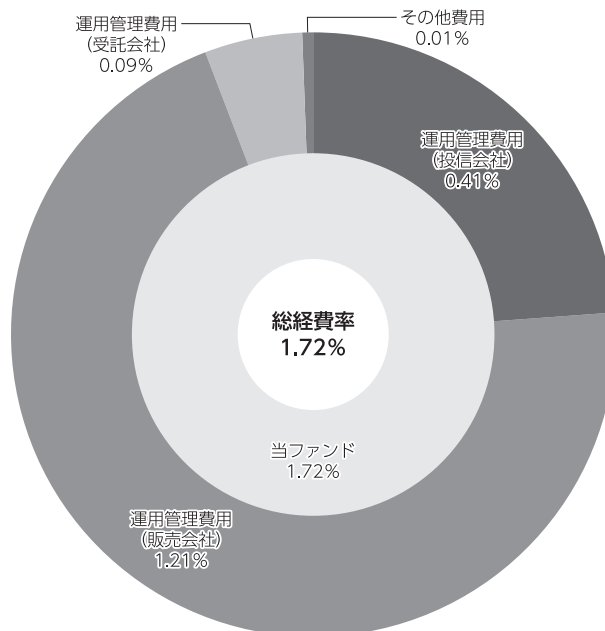
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月27日～2019年11月26日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 50,291	千円 58,194

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 16,157	千円 23,500

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年11月27日～2019年11月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	567,944千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,567,432千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月27日～2019年11月26日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックス マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 56	百万円 18	% 32.1	百万円 511	百万円 39	% 7.6

平均保有割合 5.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	30.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 42,000	千円 42,956	% 31.8	% —	% 31.8	% —	% —
合 計	42,000	42,956	31.8	—	31.8	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券 第352回利付国債(10年)	% 0.1	千円 42,000	千円 42,956	2028/9/20
合 計		42,000	42,956	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 70,501	千口 54,343	千円 80,483

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 42,956	% 31.5
ミリオン・インデックス マザーファンド	80,483	59.1
コール・ローン等、その他	12,854	9.4
投資信託財産総額	136,293	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年11月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	136,293,081
コール・ローン等	12,845,360
公社債(評価額)	42,956,760
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	80,483,256
未収利息	7,705
(B) 負債	1,362,330
未払収益分配金	55,202
未払信託報酬	1,302,921
未払利息	15
その他未払費用	4,192
(C) 純資産総額(A-B)	134,930,751
元本	110,404,021
次期繰越損益金	24,526,730
(D) 受益権総口数	110,404,021口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,222円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,222円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は137,707,438円、期中追加設定元本額は3,070,886円、期中一部解約元本額は30,374,303円です。

○損益の状況（2018年11月27日～2019年11月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	44,268
受取利息	51,903
支払利息	△ 7,635
(B) 有価証券売買損益	8,904,090
売買益	10,232,721
売買損	△ 1,328,631
(C) 信託報酬等	△ 2,612,901
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,335,457
(E) 前期繰越損益金	24,999,361
(F) 追加信託差損益金	△ 6,752,886
(配当等相当額)	(28,410,590)
(売買損益相当額)	(△35,163,476)
(G) 計(D+E+F)	24,581,932
(H) 収益分配金	△ 55,202
次期繰越損益金(G+H)	24,526,730
追加信託差損益金	△ 6,752,886
(配当等相当額)	(28,410,590)
(売買損益相当額)	(△35,163,476)
分配準備積立金	31,279,616

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第32期
(a) 配当等収益(費用控除後)	31,465円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	3,781,663円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	28,410,590円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	27,521,690円
分配対象収益(a+b+c+d)	59,745,408円
分配対象収益(1万口当たり)	5,411円
分配金額	55,202円
分配金額(1万口当たり)	5円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	5円
-----------------	----

（注）分配金は、税金を差し引いた後全額再投資いたしました。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドの参考指数について〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

ミリオン・インデックス マザーファンド
第32期 運用状況のご報告
決算日：2019年11月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を投資対象とし、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価（225種）をモデルとして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
28期(2015年11月26日)	1,155	16.4	19,944.41	14.7	93.0	6.1	1,959
29期(2016年11月28日)	1,083	△ 6.2	18,356.89	△ 8.0	83.5	16.0	1,715
30期(2017年11月27日)	1,351	24.7	22,495.99	22.5	96.2	2.4	1,857
31期(2018年11月26日)	1,344	△ 0.5	21,812.00	△ 3.0	97.0	1.3	1,679
32期(2019年11月26日)	1,481	10.2	23,373.32	7.2	77.0	22.2	1,685

(注) 基準価額は1千口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (225種) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2018年11月26日	1,344	—	21,812.00	—	97.0	1.3
11月末	1,377	2.5	22,351.06	2.5	97.2	1.3
12月末	1,237	△ 8.0	20,014.77	△ 8.2	97.3	1.3
2019年1月末	1,283	△ 4.5	20,773.49	△ 4.8	98.1	1.3
2月末	1,324	△ 1.5	21,385.16	△ 2.0	97.2	1.3
3月末	1,322	△ 1.6	21,205.81	△ 2.8	96.7	2.6
4月末	1,394	3.7	22,258.73	2.0	96.2	2.6
5月末	1,293	△ 3.8	20,601.19	△ 5.6	96.5	2.6
6月末	1,338	△ 0.4	21,275.92	△ 2.5	95.8	2.6
7月末	1,356	0.9	21,521.53	△ 1.3	95.8	2.7
8月末	1,306	△ 2.8	20,704.37	△ 5.1	96.1	2.7
9月末	1,379	2.6	21,755.84	△ 0.3	95.7	2.7
10月末	1,455	8.3	22,927.04	5.1	96.2	2.7
(期 末) 2019年11月26日	1,481	10.2	23,373.32	7.2	77.0	22.2

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年11月27日～2019年11月26日)



(注)ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

(注)ベンチマークは、期首（2018年11月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマーク（日経平均株価（225種））に対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であるのに対し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資資金の増減および日経平均株価（225種）採用銘柄入れ替え時に発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2018年11月27日～2019年11月26日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、2018年12月に大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。5月以降は、米中貿易摩擦の再燃や香港・中東などにおける地政学リスクが重荷となる一方、FRBが利下げしたことが支えとなり、8月にかけて一進一退の動きとなりました。9月から期末にかけては、米中貿易協議で部分的合意に達したとの一部報道などを受け、協議の進展期待が高まり、上昇基調が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月27日～2019年11月26日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、岡三ASMモデルに従う組入銘柄の調整売買や日経平均株価先物の売買等で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月27日～2019年11月26日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を3.0%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1千口当たりの費用明細

(2018年11月27日～2019年11月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.016 (0.015) (0.002)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.016	
期中の平均基準価額は、1,338円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月27日～2019年11月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		16	56,635	106	511,308
		(33)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 523	百万円 175	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年11月27日～2019年11月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	567,944千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,567,432千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月27日～2019年11月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 56	百万円 18	% 32.1	百万円 511	百万円 39	% 7.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	265千円
うち利害関係人への支払額 (B)	79千円
(B) / (A)	30.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	2	2	1,282
マルハニチロ	0.2	0.2	578
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	0.8	0.8	836
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	3	2	6,400
大成建設	0.4	0.4	1,696
大林組	2	2	2,330
清水建設	2	2	2,098
長谷工コーポレーション	0.4	0.4	561
鹿島建設	1	1	1,453
大和ハウス工業	3	2	6,754
積水ハウス	2	2	4,828
日揮ホールディングス	3	2	3,260
千代田化工建設	2	—	—
食料品 (4.1%)			
日清製粉グループ本社	2	2	4,206
明治ホールディングス	0.4	0.4	3,024
日本ハム	1	1	4,690
サッポロホールディングス	0.4	0.4	1,060
アサヒグループホールディングス	3	2	10,400
キリンホールディングス	3	2	4,921
宝ホールディングス	2	2	2,116
キッコーマン	3	2	11,060
味の素	2	2	3,683
ニチレイ	1	1	2,545
日本たばこ産業	3	2	4,952
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.2	0.2	321
ユニチカ	0.2	0.2	73
帝人	0.4	0.4	829
東レ	2	2	1,470

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	2	2	1,224
日本製紙	0.2	0.2	378
化学 (8.1%)			
クラレ	2	2	2,628
旭化成	2	2	2,525
昭和電工	0.2	0.2	580
住友化学	2	2	998
日産化学	3	2	8,830
東ソー	1	1	1,624
トクヤマ	0.4	0.4	1,206
デンカ	0.4	0.4	1,316
信越化学工業	3	2	23,600
三井化学	0.4	0.4	1,065
三菱ケミカルホールディングス	1	1	821
宇部興産	0.2	0.2	464
日本化薬	2	2	2,714
花王	3	2	17,028
D I C	—	0.2	594
富士フイルムホールディングス	3	2	10,220
資生堂	3	2	15,916
日東電工	3	2	12,480
医薬品 (8.3%)			
協和キリン	2	2	4,638
武田薬品工業	3	2	8,950
アステラス製薬	15	10	18,445
大日本住友製薬	2	2	4,142
塩野義製薬	3	2	12,890
中外製薬	3	2	19,080
エーザイ	3	2	15,752
第一三共	3	2	13,826
大塚ホールディングス	3	2	9,512
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	2	—	—

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
出光興産	—	0.8	2,377
JXTGホールディングス	2	2	973
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	1	1	2,277
ブリヂストン	3	2	8,790
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	0.4	0.4	1,578
日本板硝子	0.2	0.2	130
日本電気硝子	0.6	0.6	1,424
住友大阪セメント	0.2	0.2	930
太平洋セメント	0.2	0.2	641
東海カーボン	2	2	2,162
TOTO	1	1	4,765
日本碍子	2	2	3,644
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.2	0.2	323
神戸製鋼所	0.2	0.2	111
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.2	0.2	275
日新製鋼	0.2	—	—
大太平洋金属	0.2	0.2	491
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	2	2	450
三井金属鉱業	0.2	0.2	559
東邦亜鉛	0.2	0.2	422
三菱マテリアル	0.2	0.2	586
住友金属鉱山	1	1	3,364
DOWAホールディングス	0.4	0.4	1,564
古河電気工業	0.2	0.2	604
住友電気工業	2	2	3,160
フジクラ	2	2	928
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	0.2	0.2	345
東洋製織グループホールディングス	2	2	3,854
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	0.4	0.4	930
オークマ	0.4	0.4	2,444
アマダホールディングス	2	2	2,450
小松製作所	3	2	5,180
住友重機械工業	0.4	0.4	1,260

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	3	2	5,656
クボタ	2	2	3,396
荏原製作所	0.4	0.4	1,334
ダイキン工業	3	2	31,140
日本精工	2	2	2,152
NTN	2	2	672
ジェイテクト	2	2	2,750
日立造船	0.4	0.4	166
三菱重工業	0.2	0.2	857
IHI	0.2	0.2	500
電気機器 (19.7%)			
日清紡ホールディングス	2	2	1,958
コニカミノルタ	2	2	1,432
ミネベアアミツミ	2	2	4,270
日立製作所	0.4	0.4	1,666
三菱電機	2	2	3,054
富士電機	0.4	0.4	1,338
安川電機	3	2	8,040
オムロン	—	2	13,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.4	0.4	900
日本電気	0.2	0.2	899
富士通	0.2	0.2	1,960
沖電気工業	0.2	0.2	302
セイコーエプソン	6	4	6,440
パナソニック	2	2	1,962
ソニー	3	2	13,792
TDK	3	2	23,300
アルプスアルパイン	3	2	4,976
横河電機	2	2	3,892
アドバンテスト	6	4	21,720
カシオ計算機	2	2	4,128
ファナック	3	2	42,010
京セラ	6	4	29,300
太陽誘電	2	2	5,828
SCREENホールディングス	0.4	0.4	2,896
キヤノン	4.5	3	9,069
リコー	2	2	2,236
東京エレクトロン	3	2	45,610

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.9%)			
デンソー	3	2	9,888
三井E&Sホールディングス	0.2	0.2	176
川崎重工業	0.2	0.2	496
日産自動車	2	2	1,364
いすゞ自動車	1	1	1,304
トヨタ自動車	3	2	15,416
日野自動車	2	2	2,138
三菱自動車工業	0.2	0.2	97
マツダ	0.4	0.4	386
本田技研工業	6	4	12,436
スズキ	3	2	9,724
SUBARU	3	2	5,816
ヤマハ発動機	3	2	4,570
精密機器 (3.7%)			
テルモ	6	8	30,904
ニコン	2	2	2,980
オリンパス	3	8	13,408
シチズン時計	2	2	1,220
その他製品 (2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	—	2	13,556
凸版印刷	1	1	2,181
大日本印刷	1	1	3,005
ヤマハ	3	2	12,040
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.2	0.2	94
中部電力	0.2	0.2	305
関西電力	0.2	0.2	247
東京瓦斯	0.4	0.4	1,046
大阪瓦斯	0.4	0.4	813
陸運業 (2.1%)			
東武鉄道	0.4	0.4	1,628
東急	1	1	2,181
小田急電鉄	1	1	2,744
京王電鉄	0.4	0.4	2,868
京成電鉄	1	1	4,605
東日本旅客鉄道	0.2	0.2	2,055
西日本旅客鉄道	0.2	0.2	1,980
東海旅客鉄道	0.2	0.2	4,544

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	0.2	0.2	1,380
ヤマトホールディングス	3	2	3,738
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.2	0.2	382
商船三井	0.2	0.2	581
川崎汽船	0.2	0.2	357
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.2	0.2	742
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	1	1	2,846
情報・通信業 (9.9%)			
Zホールディングス	0.8	0.8	306
トレンドマイクロ	3	2	11,700
スカパーJ SATホールディングス	0.2	0.2	94
日本電信電話	0.4	0.4	2,219
KDDI	18	12	37,980
NTTドコモ	0.2	0.2	602
東宝	0.2	0.2	900
エヌ・ティ・ティ・データ	15	10	15,050
コナミホールディングス	3	2	9,700
ソフトバンクグループ	9	12	50,532
卸売業 (2.1%)			
双日	0.2	0.2	68
伊藤忠商事	2	2	4,853
丸紅	2	2	1,609
豊田通商	3	2	7,700
三井物産	2	2	3,924
住友商事	2	2	3,312
三菱商事	3	2	5,757
小売業 (13.7%)			
J. フロント リテイリング	1	1	1,441
三越伊勢丹ホールディングス	2	2	1,974
セブン&アイ・ホールディングス	3	2	8,324
ファミリーマート	3	8	21,168
高島屋	1	1	1,311
丸井グループ	3	2	5,340
イオン	3	2	4,478
ファーストリテイリング	3	2	133,660

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (0.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	2	2	884
新生銀行	0.2	0.2	353
あおぞら銀行	0.2	0.2	553
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2	2	1,152
りそなホールディングス	0.2	0.2	92
三井住友トラスト・ホールディングス	0.2	0.2	842
三井住友フィナンシャルグループ	0.2	0.2	802
千葉銀行	2	2	1,234
ふくおかフィナンシャルグループ	0.4	0.4	828
静岡銀行	2	2	1,652
みずほフィナンシャルグループ	2	2	340
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	2	2	1,089
野村ホールディングス	2	2	1,104
松井証券	2	2	1,772
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	0.5	0.5	2,166
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.6	0.6	2,148
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.4	0.4	972
第一生命ホールディングス	0.2	0.2	354
東京海上ホールディングス	1.5	1	6,000
T&Dホールディングス	0.4	0.4	500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	2	2	3,628	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	2	2	1,468	
三井不動産	3	2	5,466	
三菱地所	2	2	4,035	
東京建物	1	1	1,595	
住友不動産	3	2	7,702	
サービス業 (5.6%)				
エムスリー	—	4.8	14,352	
ディー・エヌ・エー	0.6	0.6	1,059	
電通	3	2	8,140	
サイバーエージェント	0.4	0.4	1,478	
楽天	2	2	1,880	
リクルートホールディングス	9	6	24,120	
日本郵政	2	2	2,081	
東京ドーム	1	—	—	
セコム	3	2	19,110	
合 計	株 数・金 額	416	358	1,297,686
	銘柄数<比率>	224	225	<77.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 374	百万円 —
	日経225		

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,297,686	% 77.0
コール・ローン等、その他	387,904	23.0
投資信託財産総額	1,685,590	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月26日現在)

○損益の状況 (2018年11月27日～2019年11月26日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,685,590,314
コール・ローン等	366,120,324
株式(評価額)	1,297,686,620
未収入金	305,920
未収配当金	9,477,450
差入委託証拠金	12,000,000
(B) 負債	994
未払利息	446
その他未払費用	548
(C) 純資産総額(A-B)	1,685,589,320
元本	1,138,309,949
次期繰越損益金	547,279,371
(D) 受益権総口数	1,138,309,949口
1千口当たり基準価額(C/D)	1,481円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,391,226
受取配当金	32,420,698
受取利息	388
その他収益金	3,757
支払利息	△ 33,617
(B) 有価証券売買損益	122,988,931
売買益	213,201,396
売買損	△ 90,212,465
(C) 先物取引等取引損益	4,556,928
取引益	5,127,248
取引損	△ 570,320
(D) その他費用等	△ 2,892
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	159,934,193
(F) 前期繰越損益金	429,997,489
(G) 解約差損益金	△ 42,652,311
(H) 計(E+F+G)	547,279,371
次期繰越損益金(H)	547,279,371

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,481円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,249,157,638円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は110,847,689円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ
1,083,966,089円
ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ
54,343,860円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。